

アダニ・グループの報道について

2023年1月31日

アダニ・グループの保有状況について

1月24日、「空売り」の手法で知られる米投資会社ヒンデングルグが、インドの新興財閥のアダニ・グループに対して、不正行為を指摘する調査報告書を発表しました。その後、同グループは法的措置をとる姿勢を示しています。

発表を受け同グループ関連の上場銘柄9社の株価が急落したほか、同グループへの貸出への懸念から銀行などにも売りが広がり、インド株は25日以降、軟調に推移しています。

当ファンドにおける保有状況

当ファンドではアダニ・グループ関連株式を保有しておりません。（2023年1月30日現在）

ファンドへの影響・見通しについて

当ファンドでは保有がないため、直接的な影響は想定されません。一方で、アダニ・グループが近年、幅広い産業で事業規模を急拡大させてきたため、経済への間接的なインパクトまで含めると、ファンドに影響を与える可能性はあると考えます。しかし、インド国内銀行の貸出残高に占めるアダニ・グループへの融資は1%未満との試算もあり、銀行システムへの影響は限定的だと考えています。短期的には企業活動などへ影響を与える可能性はありますが、高い経済成長の予想されるインド経済への影響は限定的であると考えます。

当ファンドはインドの高い成長を享受することを目的とし、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、高い成長ポテンシャルを有する銘柄に投資を行う方針です。

● アダニ・グループ

ゴータム・アダニ氏が率いる新興財閥。港湾からグリーンエネルギー、石炭、航空宇宙のほか、メディアやセメントなどの幅広い事業を擁するインド屈指のコングロマリットで、特に2014年以降は海外で社債を発行するなど負債を活用して事業を拡大してきました。米投資会社のヒンデングルグのレポートでは、マネーロンダリング（資金洗浄）や、海外のタックスヘイブン（租税回避地）などを使った不正や、子会社間の複雑な資金融通による不正会計、相場操縦などが指摘されています。一方、レポート発表を受けて同グループは「不正確な情報と根拠のない主張を組み合わせたもの」と指摘された不正を完全に否定しました。また、26日には報告書を巡り、法的措置を検討していることも発表しています。

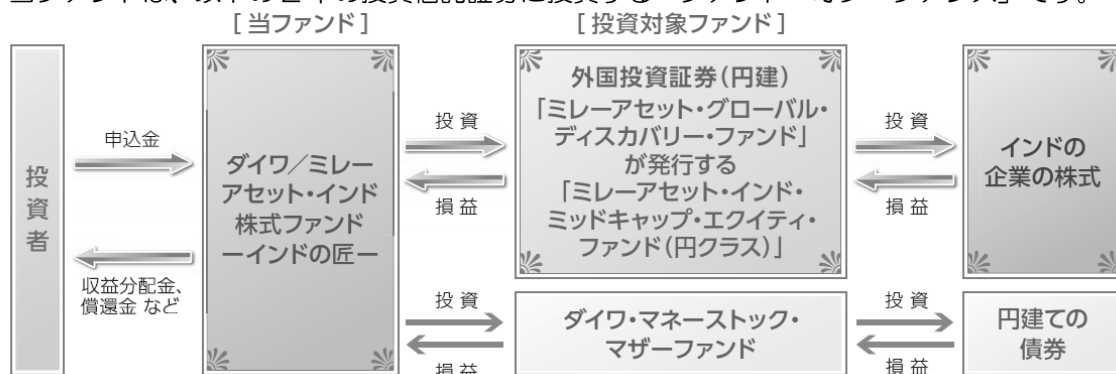
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9175% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。